

令和 2 年 度
三郷市上水道事業特別会計
決算審査意見書

三郷市監査委員

三監発第 69 号
令和 3 年 8 月 6 日

三郷市長 木 津 雅 晟 様

三郷市監査委員 坪 井 裕 子

三郷市監査委員 市 川 文 雄

令和 2 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査の意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度三郷市上水道事業特別会計の決算について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出いたします。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 日	1
第 3	審 査 の 内 容	1
第 4	審 査 の 結 果	1
1	事 業 の 概 要	2
2	予 算 の 執 行 状 況	3
3	経 営 成 績	4
4	財 政 状 態	7
5	キャッシュ・フロー計算書	9
第 5	審 査 の 意 見	10
	資 料	11

- (注) 1 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入し表示した。そのため差額または合計額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。そのため個々の数値の合計が100%にならない場合がある。
- 3 各表中の符号の用法は次のとおりである。
- 「0.0」……該当数値があるが単位未満のもの
- 「―」……該当数値なし
- 「△」……マイナス

令和 2 年度三郷市上水道事業特別会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

令和 2 年度三郷市上水道事業特別会計決算

第 2 審査の期日

令和 3 年 6 月 2 4 日

第 3 審査の内容

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書が関係法令に準拠して作成されているか、かつ当該事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の会計帳票及び関係証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施した。

なお、審査に当たっては、当該事業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検証するため、事業の経営分析を行った。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当該事業の令和 2 年度の経営成績及び令和 2 年度末現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

なお、審査の概要については、次のとおりである。

1 事業の概要

令和2年度の業務実績は、次のとおりである。

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	増 減	増 減 率 (%)
給 水 戸 数 (戸)	71,625	71,145	480	0.7
給 水 人 口 (人)	142,663	142,591	72	0.1
配 水 能 力 (m ³ /日)	62,100	62,100	0	0
配 水 量 (m ³)	15,739,830	15,620,270	119,560	0.8
有 収 水 量 (m ³)	15,089,669	14,659,624	430,045	2.9
1 日最大配水量 (m ³)	47,980	46,790	1,190	2.5
1 日平均配水量 (m ³)	43,123	42,678	445	1.0
職 員 数 (人)	25	24	1	4.2

令和2年度の工事实績の主なものは、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事 業 名	工 事 費
改 良 工 事 (工事費上位10件)	北部浄水場浸水対策工事	91,872
	基幹管路布設替(2-1)工事	73,722
	配水管布設替(31-1)工事	60,049
	早稲田地区配水管布設替(31-2)工事	58,058
	下水道整備に伴う配水管布設替(31-7)工事	49,896
	配水管布設替(2-1)工事	35,178
	下水道整備に伴う配水管布設替(31-2)工事	26,180
	下水道整備に伴う配水管布設替(31-4)工事	22,000
	下水道整備に伴う配水管布設替(31-8)工事	20,856
	下水道整備に伴う配水管布設替(2-6)工事	17,380

(単位：件)

区 分	事 業 名	件 数
保 存 工 事	漏水工事	81
	弁篋工事	15
	消火栓工事	4
	試掘・その他	28

※工事費は、支給材、消費税等含む

2 予算の執行状況

令和2年度の予算の執行状況（消費税込）は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
営 業 収 益	2,119,140	2,117,224	83.0	△ 1,916	99.9
営 業 外 収 益	427,538	432,191	17.0	4,653	101.1
特 別 利 益	108	331	0.0	223	306.5
合 計	2,546,786	2,549,745	100.0	2,959	100.1

収益的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	2,473,458	2,352,492	97.3	38,000	82,966	95.1
営 業 外 費 用	64,325	64,323	2.7	0	2	100.0
特 別 損 失	1,000	654	0.0	0	346	65.4
予 備 費	5,000	0	—	0	5,000	—
合 計	2,543,783	2,417,469	100.0	38,000	88,314	95.0

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	増 減 額	収 入 率
企 業 債	350,000	208,000	47.5	△ 142,000	59.4
分 担 金	250,965	183,919	42.0	△ 67,046	73.3
工 事 負 担 金	34,515	15,535	3.6	△ 18,980	45.0
国 庫 補 助 金	34,270	30,066	6.9	△ 4,204	87.7
合 計	669,750	437,520	100.0	△ 232,230	65.3

資本的支出

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	1,246,608	784,086	81.6	383,400	79,122	62.9
企 業 債 償 還 金	177,327	177,327	18.4	0	0	100.0
合 計	1,423,935	961,413	100.0	383,400	79,122	67.5

3 経営成績

令和2年度の経営成績（消費税抜）を示すと、次表のとおりである。

総収益は、令和元年度と比べて3.1%増加、総費用も3.9%増加している。また、営業収益は令和元年度と比べ2.0%減少、営業費用は4.0%増加している。

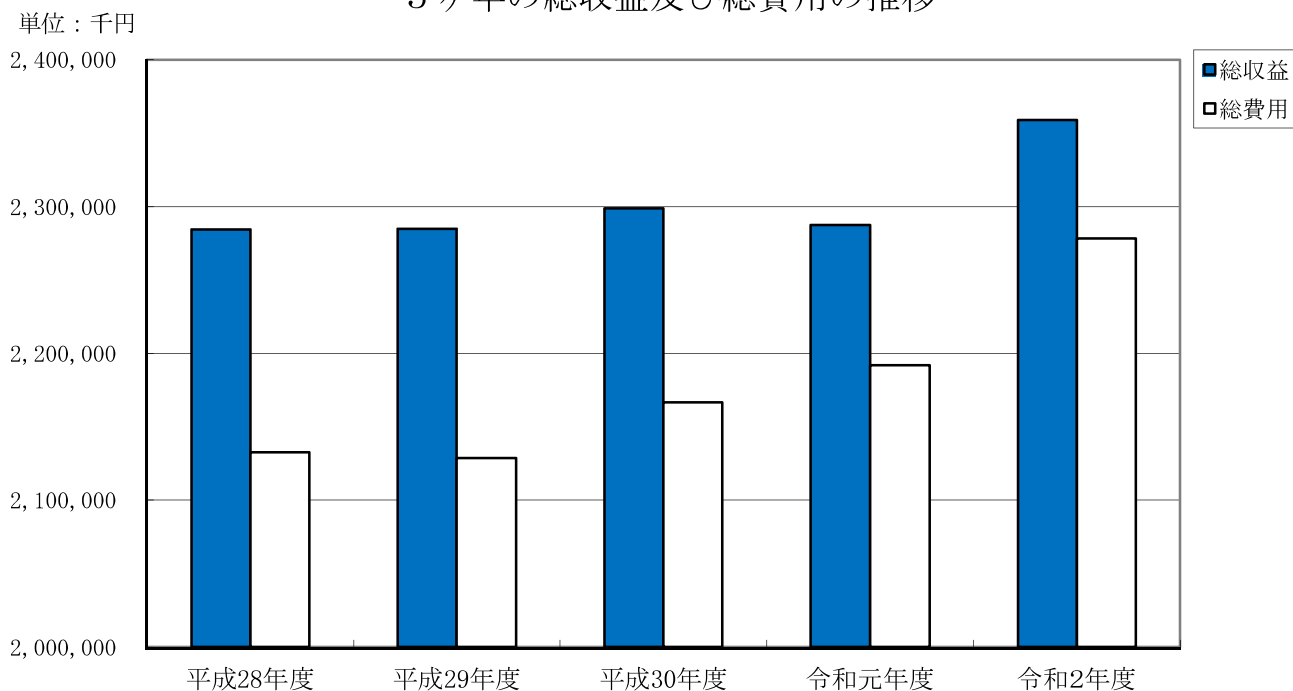
当年度純利益は、令和元年度と比べて15.2%減少している。

(1) 主要項目の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総 収 益	2,284,361	2,285,153	2,298,586	2,287,655	2,359,203
うち営業収益	1,961,121	1,971,628	1,980,552	1,963,749	1,925,221
総 費 用	2,132,484	2,128,739	2,166,310	2,192,090	2,278,120
うち営業費用	2,077,470	2,075,806	2,115,464	2,142,935	2,228,534
当年度純利益	151,877	156,414	132,275	95,565	81,083
前年度繰越利益剰余金	381,440	381,440	381,440	381,440	381,440
当年度未処分利益剰余金	706,770	690,174	645,592	613,419	594,798
総 収 支 比 率	107.1	107.3	106.1	104.4	103.6
営業収支比率	94.4	95.0	93.6	91.6	86.4

5ヶ年の総収益及び総費用の推移



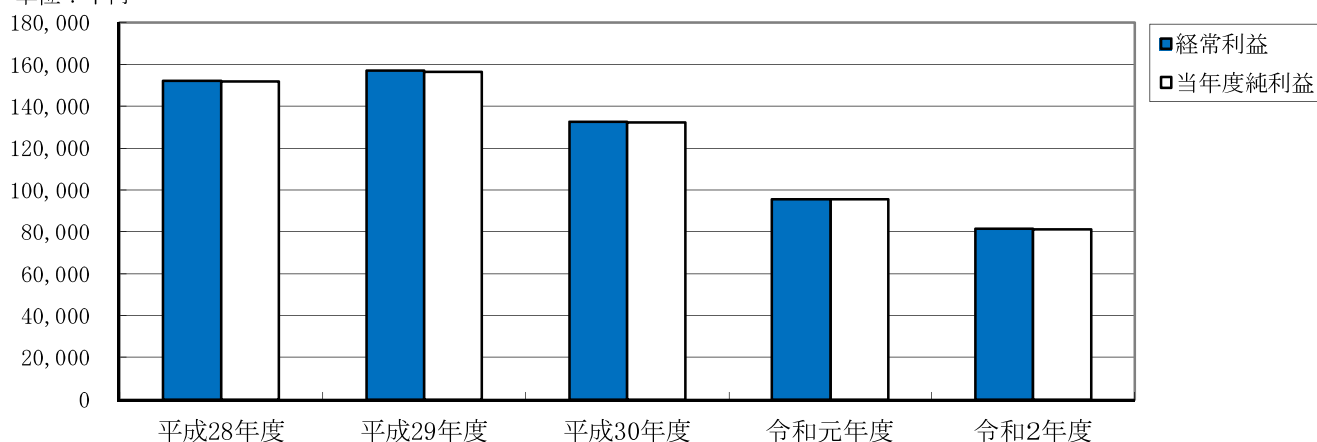
(2) 比較損益計算書

(単位：千円)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減
営 業 収 益	1,925,221	1,963,749	△ 38,528
給 水 収 益	1,842,670	1,884,864	△ 42,194
受 託 工 事 収 益	1,688	466	1,222
そ の 他 の 営 業 収 益	80,863	78,419	2,444
営 業 費 用	2,228,534	2,142,935	85,599
原 水 及 び 浄 水 費	815,672	823,425	△ 7,753
配 水 及 び 給 水 費	260,501	231,044	29,457
受 託 工 事 費	1,540	405	1,135
総 係 費	322,901	307,153	15,748
減 価 償 却 費	779,694	718,779	60,915
資 産 減 耗 費	21,603	54,603	△ 33,000
そ の 他 営 業 費 用	26,623	7,526	19,097
営 業 外 収 益	433,680	323,685	109,995
受 取 利 息 及 び 配 当 金	554	762	△ 208
長 期 前 受 金 戻 入	324,794	320,566	4,228
雑 収 益	3,547	2,357	1,190
他 会 計 補 助 金	104,785	0	104,785
営 業 外 費 用	48,988	48,823	165
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	45,065	47,549	△ 2,484
雑 支 出	3,923	1,274	2,649
経 常 利 益	81,379	95,677	△ 14,298
特 別 利 益	302	221	81
特 別 損 失	598	333	265
当 年 度 純 利 益	81,083	95,565	△ 14,482
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	381,440	381,440	0
その他未処分利益剰余金変動額	132,275	136,414	△ 4,139
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	594,798	613,419	△ 18,621

5ヶ年の経常利益及び当年度純利益の推移

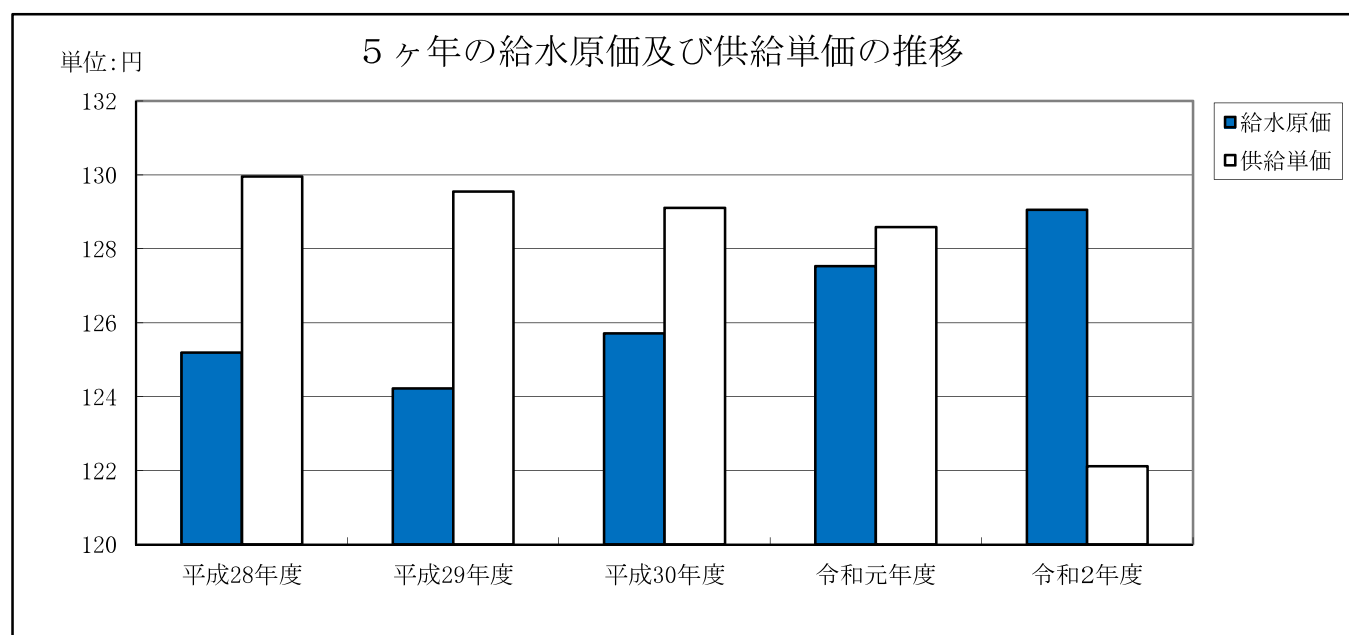
単位：千円



(3) 給水原価及び供給単価

(単位：千円)

区 分	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度
受 水 費	785,042	788,456	785,963	788,702	785,444
人 件 費	144,630	152,214	151,675	146,606	158,760
動 力 費	54,528	60,840	68,462	66,348	60,434
薬 品 費	5,548	5,513	5,255	6,072	6,558
委 託 料	222,231	222,121	227,593	238,135	259,118
修 繕 費	29,144	23,271	24,164	31,222	49,927
路 面 復 旧 費	15,699	15,379	13,989	17,577	14,855
減 価 償 却 費	681,132	699,075	714,008	718,779	779,694
支 払 利 息	54,223	52,064	49,829	47,549	45,065
その他の費用	139,006	108,745	121,315	129,100	112,226
長期前受金戻入	△ 313,336	△ 309,663	△ 314,056	△ 320,556	△ 324,794
合 計	1,817,847	1,818,015	1,848,197	1,869,534	1,947,287
有 収 水 量	14,520,269m ³	14,635,527m ³	14,702,584m ³	14,659,624m ³	15,089,669m ³
給 水 原 価	125.19円	124.22円	125.71円	127.53円	129.05円
供 給 単 価	129.96円	129.55円	129.11円	128.58円	122.11円



4 財政状態

令和2年度の財政状態を令和元年度と対比して示すと、次表の貸借対照表のとおりである。

固定資産21,186,427千円、流動資産2,568,071千円で、資産合計は、23,754,498千円、率にして0.8%増加している。

負債及び資本は、負債合計13,114,341千円、資本合計10,640,157千円で負債・資本合計は23,754,498千円で、率にして0.8%増加している。

(1) 比較貸借対照表

○資産の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
資 産 の 部	固 定 資 産	21,186,427	89.2	21,155,909	89.8	30,518
	有 形 固 定 資 産	21,185,986	89.2	21,155,468	89.8	30,518
	土 地	473,918	2.0	473,918	2.0	0
	建 築 物	531,179	2.2	439,106	1.9	92,073
	構 築 物	18,247,776	76.8	18,189,288	77.2	58,488
	機 械 及 び 装 置	1,796,510	7.6	1,900,854	8.1	△ 104,344
	車 両 運 搬 具	9,853	0.0	12,584	0.1	△ 2,731
	工 具 器 具 及 び 備 品	23,555	0.1	34,834	0.1	△ 11,279
	建 設 仮 勘 定	103,195	0.4	104,884	0.4	△ 1,689
	無 形 固 定 資 産	441	0.0	441	0.0	0
	電 話 加 入 権	441	0.0	441	0.0	0
	施 設 利 用 権	0	0	0	0	0
	投 資	0	0	0	0	0
	投 資 有 価 証 券	0	0	0	0	0
	そ の 他 の 投 資	0	0	0	0	0
	流 動 資 産	2,568,071	10.8	2,398,910	10.2	169,161
	現 金 預 金	2,223,006	9.4	2,041,747	8.7	181,259
	未 収 金	191,526	0.8	245,589	1.0	△ 54,063
	貸 倒 引 当 金	△ 5,340	△ 0.0	△ 4,700	△ 0.0	△ 640
	貯 蔵 品	31,166	0.1	38,061	0.2	△ 6,895
	前 払 金	127,713	0.5	78,213	0.3	49,500
資 産 合 計		23,754,498	100.0	23,554,819	100.0	199,679

○負債・資本の部

(単位：千円(税抜)、%)

区 分		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		比 較 増 減
			構 成 比		構 成 比	
負 債 の 部	固 定 負 債	3,760,783	15.8	3,790,804	16.1	△ 30,021
	企業債	3,760,783	15.8	3,787,997	16.1	△ 27,214
	引当金	0	0.0	2,807	0.0	△ 2,807
	流 動 負 債	616,531	2.6	469,609	2.0	146,922
	企業債	235,214	1.0	177,327	0.8	57,887
	未払金	209,822	0.9	167,143	0.7	42,679
	前受金	0	0	0	0	0
	引当金	16,644	0.1	16,263	0.1	381
	その他流動負債	154,851	0.7	108,876	0.5	45,975
	繰 延 収 益	8,737,027	36.8	8,735,331	37.1	1,696
	長期前受金	14,266,351	60.1	13,981,623	59.4	284,728
	長期前受金収益化累計額	△ 5,529,324	△ 23.3	△ 5,246,292	△ 22.3	△ 283,032
負 債 合 計		13,114,341	55.2	12,995,744	55.2	118,597
資 本 の 部	資 本 金	9,392,417	39.5	9,256,003	39.3	136,414
	剰余金	1,247,740	5.3	1,303,071	5.5	△ 55,331
	資本剰余金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	分担金	266,929	1.1	266,929	1.1	0
	利益剰余金	980,811	4.1	1,036,142	4.4	△ 55,331
	減債積立金	157,798	0.7	157,798	0.7	0
	建設改良積立金	228,215	1.0	264,926	1.1	△ 36,711
	当年度末処分利益剰余金	594,798	2.5	613,418	2.6	△ 18,620
資 本 合 計		10,640,157	44.8	10,559,074	44.8	81,083
負 債 ・ 資 本 合 計		23,754,498	100.0	23,554,819	100.0	199,679

(2) 企業債の状況

(単位：千円)

令和元年度 末 残 高	令和2年度 借 入 高	令和2年度 償 還 高	令和2年度 末 残 高	備 考
3,965,324	208,000	177,327	3,995,997	財政融資資金 17件 1,104,467
				地方公共団体金融機構 34件 2,891,530

5 キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較 増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	81,083	95,565	△ 14,482
減価償却費	779,694	718,779	60,915
固定資産除却費	21,401	54,142	△ 32,741
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 2,808	△ 19,872	17,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	473	16	457
長期前受金戻入額	△ 324,794	△ 320,566	△ 4,228
貸倒引当金の増減額(△は減少)	640	1,100	△ 460
受取利息及び受取配当金	△ 554	△ 762	208
支払利息	45,065	47,549	△ 2,484
未収金の増減額(△は増加)	54,912	△ 31,808	86,720
未払金の増減額(△は減少)	30,173	3,316	26,857
その他流動負債の増減額(△は減少)	45,975	1,966	44,009
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,895	△ 3,630	10,525
前払金の増減額 (△は増加)	0	△0	0
小計	738,155	545,795	192,360
利息及び配当金の受取額	554	762	△ 208
利息の支払額	△ 45,065	△ 47,549	2,484
業務活動によるキャッシュ・フロー	693,644	499,008	194,636
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 716,680	△ 1,460,965	744,285
国庫補助金等による収入	211,466	206,037	5,429
未収金の増減額(△は増加)	△ 849	0	△ 849
未払金の増減額(△は減少)	12,506	△ 146,855	159,361
前払金の増減額(△は増加)	△ 49,500	38,700	△ 88,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,057	△ 1,363,083	820,026
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	208,000	930,000	△ 722,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,327	△ 154,126	△ 23,201
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,673	775,874	△ 745,201
資金増加額(又は減少額)	181,259	△ 88,202	269,461
資金期首残高	2,041,747	2,129,948	△ 88,201
資金期末残高	2,223,006	2,041,747	181,259

第5 審査の意見

審査の意見は、次のとおりである。

当該年度の給・配水の状況をみると、給水人口が0.1%、給水戸数も0.7%と共に増加している。また、有収水量も前年度比2.9%増加しており、有収水量の大部分を占める一般家庭用は前年度比3.6%増となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大により、在宅時間が増え家庭での水需要が増加したことによるものと考えられる。

事業収支によると、収益的収入（事業収益）は、前年度比1.1%の減、収益的支出（事業費用）は、前年度比5.0%の増となっている。また、当年度純利益は、令和元年度の9,556万5千円から1,448万2千円減の8,108万3千円となっている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に係る経済状態を踏まえ、検針1回分の水道料金のうち基本料金を全額減免し、市民生活及び経済活動の支援並びに感染予防の一層の促進を図られた。

施設整備については、北部浄水場浸水対策工事として、管理棟電気室や自家発電機室等において防水扉を設置した。さらに大規模地震等の災害において、安定した給水ができるように非常用自家発電設備始動用蓄電池の更新を行い、災害に強く安全な水を安定して届けるための対策も実施している。

今後も経営状況を勘案しながら、「第3次三郷市水道事業基本計画」等に基づき、「安全」「強靱」「持続」の理想像に向けて、安全・安心な水を供給するための水道施設の整備や水道管の更新・耐震化をさらに進め、持続可能な事業運営の推進を引き続き望むものである。

資 料
経営分析
①業務比率等

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
施設利用率	69.4%	68.7%	0.7 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
負 荷 率	89.9%	91.2%	△ 1.3 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
最大稼働率	77.3%	75.3%	2.0 ポイント	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量 (m}^3\text{)}}{1 \text{ 日 配 水 能 力 (m}^3\text{)}} \times 100$
有 収 率	95.9%	93.9%	2.0 ポイント	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}} \times 100$
配水管使用効率	26.1 m ³ /m	25.8 m ³ /m	0.3 m ³ /m	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{配 水 管 延 長 (m)}}$
固定資産使用効率	7.4 m ³ /万円	7.4 m ³ /万円	0.0 m ³ /万円	$\frac{\text{配 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{有 形 固 定 資 産 (万円)}}$
供 給 単 価	122.11 円/m ³	128.58 円/m ³	△ 6.47 円/m ³	$\frac{\text{給 水 収 益 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 原 価	129.05 円/m ³	127.53 円/m ³	1.52 円/m ³	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価}) - \text{長期前受金戻入 (円)}}{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}$
給 水 量 (職員1人当り)	718,556 m ³ /人	814,424 m ³ /人	△ 95,868 m ³ /人	$\frac{\text{有 収 水 量 (m}^3\text{)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 収 益 (職員1人当り)	87,746千円/人	104,715千円/人	△ 16,969千円/人	$\frac{\text{給 水 収 益 (千円)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$
給 水 人 口 (職員1人当り)	6,793人	7,922人	△ 1,129人	$\frac{\text{給 水 人 口 (人)}}{\text{損 益 勘 定 職 員 (人)}}$

②資産・負債及び資本構成比率

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
固 定 資 産 構 成 比 率	89.2%	89.8%	△ 0.6 ポイント	$\frac{\text{固 定 資 産 (円)}}{\text{資 産 合 計 (円)}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	15.8%	16.1%	△ 0.3 ポイント	$\frac{\text{固 定 負 債 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	81.6%	81.9%	△ 0.3 ポイント	$\frac{\text{自 己 資 本 (円)}}{\text{負 債 ・ 資 本 合 計 (円)}} \times 100$

③財務比率

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
流 動 比 率	416.5%	510.8%	△ 94.3 ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
当 座 比 率	390.8%	486.1%	△ 95.3 ポイント	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) (円)}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$
現 金 預 金 比 率	360.6%	434.8%	△ 74.2 ポイント	$\frac{\text{現 金 預 金 (円)}}{\text{流 動 負 債 (円)}} \times 100$

項 目 説 明
配水能力に対する平均配水量の割合で、この比率は水道施設が効率的に運営されているかを示す。
最大配水量に対する平均配水量の割合で、この比率は需要時と非需要時の差を示す。
配水能力に対する最大配水量の割合で、この比率は将来の水需要に対する適応力を示す。
配水量に対する有収水量の割合で、この比率は100%に近付くことが望ましい。
配水管延長に対する配水量の割合で、水道施設の効率性を示す。
有形固定資産に対する配水量の割合で、この数字は有形固定資産が効率的に活用されているかを示すもので、高いほど良い。
有収水量に対する給水収益の割合で、この数字は1m ³ 当りの販売価格を示す。
有収水量に対する総費用から受託工事費、材料売却原価、特別損失を控除したものの割合で、この数字は1m ³ 当りの給水原価を示す。
損益勘定職員に対する有収水量の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水収益の割合で、この数字は高いほど良い。
損益勘定職員に対する給水人口の割合で、この数字は高いほど良い。

比 率 の 説 明
資産合計（固定資産・流動資産）に対する固定資産の割合で、この比率が高いほど資金が固定化されていることを示す。
負債・資本合計に対する固定負債の割合で、この比率は小さいほど良い。
負債・資本合計に対する自己資本金及び剰余金等の割合で、この比率が大きいほど経営の安全性は高い。

比 率 の 説 明
流動負債に対する流動資産の割合で、この比率は短期的な支払能力を示すもので200%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金及び未収金の割合で、この比率は短期的な支払能力を厳しく見るもので、100%以上が望ましい。
流動負債に対する現金預金の割合で、この比率は即座の支払能力を示すもので高いほど良い。

④資産資本の回転率

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
減 価 償 却 率	3.6%	3.4%	0.2 ポイント	$\frac{\text{当年度減価償却費 (円)}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費 (円)}} \times 100$
自己資本回転率	0.099回	0.102回	△ 0.003回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2 \text{ (円)}}$
固定資産回転率	0.091回	0.094回	△ 0.003回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
流動資産回転率	0.77回	0.80回	△ 0.030回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \div 2 \text{ (円)}}$
未収金回転率	8.80回	8.55回	0.250回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2 \text{ (円)}}$

⑤損益に関する比率

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	算 出 方 法
総収支比率	103.6%	104.4%	△ 0.8 ポイント	$\frac{\text{総 収 益 (円)}}{\text{総 費 用 (円)}} \times 100$
営業収支比率	86.4%	91.6%	△ 5.2 ポイント	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益 (円)}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費 (円)}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率	39.0%	38.7%	0.3 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入 (円)}} \times 100$
利子負担率	1.1%	1.2%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費 (円)}}{\text{企 業 債 等 (円)}} \times 100$
職員給与費 (給水収益に対する)	8.6%	7.8%	0.8 ポイント	$\frac{\text{職 員 給 与 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
減価償却費 (給水収益に対する)	42.3%	38.1%	4.2 ポイント	$\frac{\text{減 価 償 却 費 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
支払利息 (給水収益に対する)	2.4%	2.5%	△ 0.1 ポイント	$\frac{\text{支 払 利 息 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$
企業債償還元金 (給水収益に対する)	9.6%	8.2%	1.4 ポイント	$\frac{\text{企業債償還元金 (円)}}{\text{給 水 収 益 (円)}} \times 100$

比 率 の 説 明
減価償却資産及び当年度減価償却費に対する当年度減価償却費の割合で、この比率は、固定資産に投下された資本の回収状況を示すものである。
平均自己資本に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は自己資本（自己資本＋剰余金）の効率を示すもので高いほど企業の体質が安定している。
平均固定資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は固定資産の利用状況の適否を示すもので高いほど良い。
平均流動資産に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。
平均未収金に対する営業収益から受託工事収益を控除したものの割合で、この比率は高いほど良い。

比 率 の 説 明
総費用に対する総収益の割合で、収益と費用の総体的な関連を示す。
営業費用に対する営業収益の割合で、営業費用が営業収益によってどのくらい賄われているかを示し、この比率は高いほど良い。
当年度減価償却費に対する企業債償還元金の割合で、投下資本の回収と再投資との間のバランスを示す。
有利子負債に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する職員給与費の割合で、この比率は労働分配率を示すものである。
給水収益に対する減価償却費の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する支払利息の割合で、この比率は低いほど良い。
給水収益に対する企業債償還元金の割合で、この比率は低いほど良い。

◎各算式に使用した用語の内容

1. 自 己 資 本 = 資本金 + 剰余金 + 評価差額等 + 繰延収益
2. 負 債 = 固定負債 + 流動負債 + 繰延収益
3. 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
4. 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
5. 減 価 償 却 資 産 = 有形固定資産 + 無形固定資産 ~~— 土地 —~~ 建設仮勘定
6. 期 首 自 己 資 本 = 前年度自己資本
7. 期 末 自 己 資 本 = 当年度自己資本
8. 期 首 固 定 資 産 = 前年度固定資産合計
9. 期 末 固 定 資 産 = 当年度固定資産合計
10. 期 首 流 動 資 産 = 前年度流動資産合計
11. 期 末 流 動 資 産 = 当年度流動資産合計
12. 期 首 未 収 金 = 前年度未収金
13. 期 末 未 収 金 = 当年度未収金